

令和 6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：杉村 美紀

所属・職：上智大学総合人間科学部・教授

区分：社会科学専門調査班 主任研究員

調査研究題目：社会科学分野に関する学術研究動向及び学術振興方策—国際共同研究をめぐる
学術振興政策と学術交流機関の役割—

主な調査方針：1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」
「AI・DX化」に関する調査

キーワード：国際連携、オープンサイエンス、国際共同研究、研究セキュリティ、ユネスコ

本調査は、社会科学領域の国際共同研究をめぐる学術振興政策と学術交流機関を調査することにより、学術研究および学術振興方策の動向と今後の課題を分析することを目的とする。初年度の研究調査により、1) 学問領域の境界線の変動と学術研究機関や高等教育機関の国際連携、2) モデルや理論を提示する一般化と、歴史や文化的背景を考慮した特殊化に共に配慮した研究の志向性、3) 国際情勢や国際関係による学術振興のガバナンスへの影響関係の3つの課題が焦点化された。2年目の研究調査では、AIの登場による文化交流政策の複雑化する一方で、国際連携の重要性がこれまで以上に増し、学術振興政策はその方向性と役割を再考する重要な節目を迎えているということを描いた。これを受け、最終年度には、方向性と役割を明らかにするために、学術振興政策と国際連携の実態を調査する(第1の課題)とともに、学術交流の進展に伴って生じている地政学的影響とその動向(第2の課題)に注目した。

第1の課題である学術振興政策と国際連携については、その具体例として、国連教育科学文化機関(UNESCO)が提唱する教育の変革(transformative education)と持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development: ESD)が、実際に政策として策定されるプロセスを検証することにより、学術振興政策における国際連携の課題を明らかにした。そこではケーススタディとして、1974年の制定から50年ぶりに改訂した「ユネスコ憲章」の骨子を実施するために、アジア太平洋地域のロードマップ作成過程に実際に参画すると共に、ユネスコ本部との共催による世界比較教育学会でのセッション企画、国連における高等教育に関する会議参加、さらにユネスコチュニエール世界会合を通じて参加各国の政策調整という課題を経て国際連携が成立することを検証した。

第2の課題である学術交流における地政学的影響の問題については、地球規模課題の課題解決のために国際共同研究の重要性とオープンサイエンスによる共通の基盤形成の必要性が指摘されている。しかし、こうした国際連携や協働の方向性は、知識や技術の柔軟な運用を志向する一方で、研究インテグリティならびに研究セキュリティという極めて新しい問題をにわかに引き起こし、今日ではそのことが国際共同研究を抑制する方向も生み出しつつあることを明らかにした。

令和 6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：河原 純一郎

所属・職：北海道大学大学院文学研究院・教授

区分：社会科学専門調査班 主任研究員

調査研究題目：「社会科学(特に心理学)分野に関する学術研究動向及び学術振興方策ー心理学系大学院博士課程への進学喚起実践ー」

主な調査方針：3. 若手研究者の育成・キャリアパス、男女共同参画、オープンサイエンス等に関する動向調査

キーワード：若手研究者育成、大学院進学、日本学術振興会特別研究員

我が国の将来の学術の担い手であるはずの大学院生、特に博士課程入学者は 2003 年度をピークとして減少傾向にある。18 歳人口は減少しているものの、進学率の上昇に伴い、学部入学者は維持されているが、大学院博士課程への進学には直結していない。博士課程入学者の減少は社会科学分野では顕著であり、2000 年に国公立・私立大学を合わせて 1,581 人あった博士課程入学者は 2019 年には半減に近い 897 名にまで減っている。これに伴って社会科学分野の国内学会でも会員減は続いており、分野内での活力低下が学会大会での発表件数の減少にも反映されている。この傾向を改善するために、大学院博士課程の魅力を高め、進学希望者を増やす努力が必要である。心理学および関連領域の諸学会における学生向けの大学院博士課程進学を訴求する取り組みを調査した。

修士課程に在籍する院生たちに博士進学で抱く疑問や不安等の聞き取り調査を行ったところ、金銭面や将来の不安定さが挙げられた。金銭面について、日本学術振興会特別研究員等の制度があっても必ずしも取れる訳ではないという不安がつきまとっていることがうかがえた。将来の不安定さについては、博士取得によって将来の道が狭まると考える傾向があった。最近ではアカデミアだけでなく企業の研究職に就く心理系の大学院生も増えているが、これらの選択肢がまだ浸透しきっていないことが垣間見えた。

諸学会における学部生・院生・ポスドク向けの取り組みを調査したところ、どの学会でも若手研究者の育成に関するシンポジウムや、PI と研究・進路について相談できる機会を提供するワークショップが行われていた。また、大学でも特別研究員応募書類の作成ワークショップの実施や、大学ごとの博士支援制度が充実してきている印象を受けた。したがって、分野全体で若手研究者の減少という問題に対応してきていると考えられる。

これらの調査結果から、若手研究者育成のための活動が盛んになり始めてきた段階にあると考えられ、院生のアカデミアへの認識は徐々に変化し始めると予期される。情勢に合わせて変化する学生たちの価値観をもとにアカデミア側の対応が求められると考える。

令和 6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：林 正義

所属・職：東京大学 大学大学院経済学研究科・経済学部 教授

区分：社会科学専門調査班 主任研究員

調査研究題目：社会科学分野に関する学術研究動向及び学術振興方策 ―予算論研究の潮流と展開―

キーワード：予算論，研究の潮流と展開，社会科学，学術論文，科研費課題，

本調査研究では2つのデータベースを作成し、日本における予算論に関する研究の動向を探った。第1はGoogle Scholar から同定された学術論文を用いたデータベースである。まず、12の専門分野を同定し、それらの論文数のシェアは経済学（42.6%）や会計学（9.6%）、教育学（9.6%）、政治学（7.4%）、法学（4.3%）、行政学（3.2%）の順となった、これら論文のトピックは、①予算研究概論、②海外研究紹介、③予算の法的位置づけ、④予算編成過程、⑤教育予算、⑥予算管理・統制、⑦参加型予算、⑧ジェンダー予算、⑨政府予算の経済効果、⑩予算決定の数理分析に分類され、法学を除き、必ずしも特定分野の研究者による論文が特定のトピックに限られている訳ではないことが分かった。

第2は、科学研究費助成事業データベースから抽出した研究課題である。ここからは、①科研の課題からみると概して予算論研究は低調ではあるが、2000年からは若干増加し、それが論文数の若干の増加に繋がっていると読み取れる点、②論文数と同様、分野別にみると財政学や会計学を含む経済・経営分野の研究が最も多いが、他分野でも広く研究されている点、そして、③課題件数が多いのは基盤研究Cや若手研究であり、助成規模が大きな区分での課題数は少ない点が明らかになった。

予算研究においては関係省庁や地方自治体との強い繋がりも重要である。また予算論の研究は、複数の異なった分野が独立して進めている。したがって、今後の予算論研究の活性化のためには、実務行政と学術研究の交流の場を積極的に設けたり、学術研究の諸分野における垣根を下げたりするような仕組みが必要となる。特に予算研究は公共部門の効果的な運営に直接繋がる学問であるから、プラットフォームの提供や関連する研究者の組織化等に関して行政自体も積極的に関わるべきであり、それにより日本では難しいと言われた予算論研究を効果的に育てていくことが可能となるであろう。科学研究費助成事業も、そのような観点をもった制度設計が必要であろう。

令和 6 (2024) 年度調査研究実績報告書

研究担当者名：関口 格

所属・職：京都大学経済研究所・教授

区分：社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：理論経済学関連分野に関する学術研究動向

主な調査方針：1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード：理論経済学、若手研究者育成、融合研究

内外の一流研究者との討議をベースにして、理論経済学関連分野の学術研究動向を調査した。

理論経済学のような研究分野では、大規模な設備・装置や実験室は不要で、先端的な研究のシーズは個別研究者の洞察に大きく依拠する。また経済学分野一般では、査読付き学術誌の査読プロセスはレベルの高低によらず長期化し、最終的な出版物は著者が投じてきた多大な知的インプットの一部しか反映しない。このような状況下で最新の学術研究の動向を深く理解するには、出版論文や学会・研究会等での研究報告の丹念な検討だけでは不十分なので、内外の多数の研究者を招聘する、あるいは各種学会に主催者として参画することで、緊密な討議を実施した。

研究担当者の所属機関（京都大学経済研究所）で、毎月 3-4 回の高頻度で行われる理論経済学関連分野の研究会を、本調査の一環として開催した。報告者は研究担当者の専門分野に限定せず、理論経済学分野全般や隣接分野も含め、最先端の研究を行う研究者たちを若手優先で選出した。また、外国所属研究者と国内研究者のバランスにも配慮した。これらの工夫により、現在最も活発に研究されている理論経済学のトピックであるマッチング・学校選択や、学習動学に基づく均衡選択問題、理論経済学と計量経済学の接合などの重要課題に携わる研究者たちと討論ができ、理論経済学分野の研究トレンドの多様性を確認できた。また、国際交流や若手研究者支援の機会にもなった。

学術動向把握のため、隣接領域をカバーするといえる日本応用経済学会や数理社会学会などの大会にて、開催方法を含む多様な側面取材した。前者の大会では経済理論の応用研究の多様な進展を理解し、後者の大会では数理的アプローチにおける社会学の流儀を経済学のそれと比較する機会を得た。

討議の更なる推進のため各種の学会主催にも積極的に取り組み、2024 年 8 月の Summer Workshop on Economic Theory（小樽商科大学・北海道大学）と 2025 年 3 月のゲーム理論ワークショップ（金沢市）の主催者グループに参画した。前者ではミクロ経済学・ゲーム理論分野の最先端の研究成果を集めたセッションを開催し、後者ではゲーム理論ベースの数理生物学研究者を多数招待した企画セッションを開催し、それぞれ先端研究と融合研究の展開に貢献した。

令和 6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：嵩 さやか

所属・職：東北大学大学院法学研究科・教授

区分：社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：社会法学及び関連分野に関する学術研究動向―少子高齢化社会における社会保障法学の潮流と展開

主な調査方針：1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード：少子高齢化、分野横断的研究、国際交流、若手研究者養成

社会保障法の領域では、日本社会保障法学会にて「介護保険を再考する」とのシンポジウムが開催され、高齢化の進展と社会の変容を背景に、介護保険の役割、介護保険を中心とした介護保障における市町村等の機能、介護における家族の位置づけなどを問いながら、介護保険制度の検証と今後の展望が議論された。他方で、子育て支援策の充実を内容とする令和6年の法改正を受け、新たに創設される「子ども・子育て支援金」の法的性格等をめぐり、租税法学等の関連領域との対話も踏まえた研究が展開した。

また、令和6年度は、生活保護の基準の引下げを違法と判断する判決が蓄積した。こうした裁判例の動向を受け、生存権保障という社会保障法の最重要目的に関し、行政法学の知見も取り入れながら、厚生労働大臣による基準設定の裁量統制のあり方、及び、それを実効的に機能させるための基準設定の手続等について再検討の必要性が論じられた。

労働法の領域では、令和6年11月にいわゆる「フリーランス新法」が施行されたことを受け、労働者性概念、経済法と労働法との関係性を論ずる研究が、昨年度に引き続き多く公表された。また、AIといった技術革新に伴う労働法上の諸問題という新規的・現代的な課題についても、諸外国との比較法分析も踏まえて、複数の研究成果が出された。

さらに犯罪被害者給付金制度に関し同性カップルの配偶者性を肯定した令和6年3月の最高裁判決をきっかけに、同判決の社会法への影響や配偶者性についての分析が展開した。また、社会法にも深く関連する「家族」のあり方・位置づけに関し、婚姻制度自体を問い直すという挑戦的な問題提起もなされた。

学界の将来を担う若手研究者については、外国法制の丹念な分析に基づく優れた比較法研究の業績が複数出されたが、その数は決して多くなく、研究者養成に関し労働法・社会保障法ともに大きな課題を抱えている。数少ない若手研究者は、個々人で複数の研究業績を公表し、学術の進展に貢献している。そうした優れた若手研究者の育成について、学界全体で取り組む必要性が再認識された。

令和 6 (2024) 年度調査研究実績報告書

研究担当者名： 太郎丸 博

所属・職：京都大学大学院文学研究科・教授

区分：社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目： 社会学関連分野に関する学術研究動向

主な調査方針： 1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX 化」に関する調査

キーワード： 質的調査、研究者間コンセンサス、学術雑誌の論文掲載率

第一に『ソシオロジ』という社会学雑誌に 1997～2024 年に投稿された論文の用いた方法、審査員の評価、掲載の可否を調べた。その結果、1 この期間、投稿された論文の掲載率は低下傾向にあり、審査にかかる期間は長期化している。2 類似の社会学雑誌『社会学評論』と比べると、『ソシオロジ』は継続審査が少なく、掲載不可や掲載可といったはっきりした結論が出やすい（したがって審査期間も短くなりやすいはず）。その理由として、ソシオロジでは、編集委員が審査員を兼ねているシングルブラインド方式で審査がなされていることが考えられる。3 統計的方法を使った論文は他の方法を使ったものより若干平均評価が高い。4. 二人の審査員の評価の一致度はこの期間に高まっている。ということがわかった。総じて、審査員の評価基準のすり合わせが進んでいる一方で、投稿者との評価基準の乖離が進んでいるせいで、掲載率の低下、審査の長期化が起きていると考えられる。

第二に、日本語圏と英語圏の質的調査の教科書で、「一般化」がどのように考えられているのか、調べた。具体的には、1 2000 年以降に出版された日本語と英語の質的調査の教科書をリストアップし、2 Google Scholar を使って、それらの被引用回数を調べた。3 被引用回数の多いもの、上位 合計 20 冊程度（日本語 10 冊、英語 10 冊）が一般化についてどのように述べているのか調べた。大まかには、一般化を重視していないものが大半であるが、移転可能性 (transferability) を重視している研究や、有意抽出サンプルからの弱い一般化の意義を論じているものもあった。こういった質的調査独自の一般化の考え方の強調は、英語の教科書に顕著であり、日本語の教科書ではあまりとりあげられていなかった。こういった日本語圏と英語圏の違いは、インタビューする対象者の数にも表れていると考えられる。英語圏では 50 人以上にインタビューした結果をもとに書かれる質的研究がよくあるが、日本語圏ではずっと少ない傾向がみられる。

令和 6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：南部 初世

所属・職：名古屋大学大学院教育発達科学研究科・教授

区分：社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：教育学関連分野に関する学術研究動向－研究知と実践知の相互補完的關係に焦点を当てて－

キーワード：教育経営学、教育行政学、教育制度学、研究知、実践知

本研究は、教育学関連分野、とりわけ教育経営学・教育行政学・教育制度学及びこれらの近接領域を対象とし、研究知と実践知の相互補完的關係に焦点を当てて学術研究動向を整理するものである。近年の研究環境の変化は、とりわけ厳しい競争に晒されている若手を中心とする研究者の研究テーマや方法の選択に影響を与えており、また、生み出された研究成果の有用性も問われている。ここには、誰もが経験する「教育」を研究対象とし、「実践と理論の往還」をキーコンセプトとして位置づけてきた教育学関連領域特有の問題も存在しており、教職大学院が設立され、拡充期を迎えている今日、こうした問題は顕著なものとなってきた。

本研究 3 年目となる 2024 年度も引き続き、実際に研究成果としていかなる「研究知」と「実践知」が、どのように生み出されてきたのかについてデータ収集・整理し分析を行った。とりわけ研究実施者がどのような経緯で研究課題の設定に至るのか、どのような研究方法を選択するのか、研究実施者の属性や所属学会の動向に着目しつつ分析を進めた。こうしたデータ分析に際し、比較の視点の導入が有効であることから、ドイツにおいても調査を実施した。

具体的には、①研究者（アカデミックキャリア／実務経験者）の研究軌跡（元々の問題意識をいかに課題意識に高め、どのような研究方法を選択して研究を進め、博士論文としてまとめたのか、その後いかなる研究課題を設定しており、それは博論とどのような関係にあるのか）に関する調査、②研究者（アカデミックキャリア／実務経験者）による実践研究における内容分析（課題設定、研究方法、導かれた学術的知見）及び研究軌跡との関係性分析を行った。あわせて、③関連学会における大会シンポジウムテーマ、課題研究テーマ、学会誌における特集、委員会活動内容、周年記念行事コンセプトについて調査を実施し、政策動向や課題として顕在化している教育事象との対応関係について分析した。

令和 6 (2024) 年度調査研究実績報告書

研究担当者名：藤岡 里圭

所属・職：東京大学大学院経済学研究科・教授

区分：社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：商学分野に関する学術研究動向—小売研究における新たな潮流—

主な調査方針：1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX 化」に関する調査

キーワード：小売業、サステイナビリティ、歴史研究

商学分野における学術研究動向を調査するため、国内外の学会に積極的に参加するとともに、英国・オックスフォード大学、英国・V&D Dundee、スペイン・CUNEF 大学、スペイン・アリカンテ大学を訪問し、研究者らと意見交換することによって、小売研究における新たな潮流を調査した。その結果、前年の調査で明らかになった複数の分析手法を組み合わせた研究が増加していることに加え、サステイナビリティに関する研究が増加していることを確認した。商学分野におけるサステイナビリティ研究の特徴は、プラットフォームビジネスの台頭に伴うサステイナブル流通のあり方に関する研究と、EU が導入を決定したエコデザイン規制に対応するサプライチェーンの構築に関する研究に大別できる。

前者は、従来の研究が最新のプラットフォームビジネスに関する研究が中心であったのに対し、最近ではプラットフォームビジネスに対する反作用も含めたサステイナブル流通の研究や、小売エコシステムに関する研究が多くなっていることである。日本では、1990 年代から増加した小売業によるまちづくり研究と同様、小売業をコミュニティの中で捉えようとする研究が見られるようになっていることは、興味深い。

後者は、これまで経済学や法学において、グリーンディールや環境問題として研究されてきた学術領域が、エコデザイン規制の成立によって、マネジメントの領域へと拡張していることである。エコデザイン規制が施行されると、小売業は再生可能な材料で製造された商品以外を販売することができなくなる。同規制により、これまで大量生産・大量消費に基づくビジネスモデルを構築してきた小売業—たとえばファストファッションは、大きな変化が求められている。この点に注目した研究が、欧州で大きく伸長していることを確認した。この規制は、欧州企業だけでなく、欧州市場に商品を販売する企業すべてに該当するため、今後、さらに研究が進んでいくと考えられる。

令和 6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：島津 明人

所属・職：慶應義塾大学総合政策学部・教授

区分：社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：産業保健心理学分野に関する学術研究動向：ワーク・エンゲイジメントに注目して

キーワード：産業保健心理学，ワーク・エンゲイジメント，ポジティブメンタルヘルス

近年のワーク・エンゲイジメント研究と実践の動向には、いくつかの特徴が認められた。

研究面では、ワーク・エンゲイジメントの測定尺度であるユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度（UWES）が多言語（32ヶ国語）に翻訳され、信頼性と妥当性が確立されたことで、国際的な比較研究が進展した。また、心理学に加え、産業保健学、経営学、情報科学、建築学などの学際的な視点からの研究が増え、特にデータサイエンスを活用したワーク・エンゲイジメントの客観的測定に関する試みが行われている。たとえば、ウェアラブルデバイスを用いた生理指標の測定によって、従来の自己報告式調査の限界を補完しようとする研究が進められている。ワーク・エンゲイジメントの理論的枠組みも進展しており、ワーク・エンゲイジメントを鍵概念とする「仕事の要求度－資源モデル」が、いくつかのバージョンに拡張されている。

実践面では、ワーク・エンゲイジメントを向上させるための介入策も開発されつつある。近年出版された系統的レビューやメタ分析により、ポジティブ心理学に基づく介入や仕事の資源に注目した介入が、ワーク・エンゲイジメント向上に有効であることが示されている。新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務の普及やハイブリッドワークの導入が進んだことも、ワーク・エンゲイジメント研究と実践の動向に影響を与えている。在宅勤務は、従業員のワーク・ライフ・バランスを向上させる一方で、孤立や孤独感の上昇や職場の支援の低下を通じて、ワーク・エンゲイジメントの阻害要因となりうることが指摘されている。

政策面では、労働経済白書にワーク・エンゲイジメントが取り上げられるなど、政府による普及促進が進んでいる。厚生労働省は、ワーク・エンゲイジメント向上のための支援事業を開始し、経済産業省が主導する健康経営優良法人認定制度においても、ワーク・エンゲイジメントを認定指標の一つとして活用する動きもみられる。さらに、人的資本経営の観点から、企業がエンゲイジメントに関するデータを開示する動きも加速している。国際的には、欧州労働条件調査でワーク・エンゲイジメントが測定されるようになり、G7でもワーク・エンゲイジメント向上が議論のテーマとなるなど、政策的な関心が高まっている。これらの動向は、労働者の健康と生産性を両立させるために、ますます重要な役割を果たすと考えられる。

上記の成果は、総説論文「島津明人（2025）. ワーク・エンゲイジメント：研究と実践における最近 10 年の動向. 産業医学レビュー, 37, 121-142」として刊行されている。

令和 6 (2024) 年度調査研究実績報告書

研究担当者名：清水 美憲

所属・職：筑波大学人間系・教授

区分：社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：教科教育学及び科学教育関連分野に関する学術研究動向—理数系カリキュラム研究の国際的な研究潮流の解明

主な調査方針：1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード：STEM (STEAM) 教育、カリキュラム、理数系、トレンド、計算論的思考

学校数学のカリキュラム改革は、数理科学やデータサイエンスの興隆を背景としつつ、社会の変化等に応ずる形で進行している。特に、AI の社会実装やビッグデータの活用に象徴される急速な科学技術の進展の中で、複合的かつ重層的な様々な諸課題に直面する次世代の児童生徒のために、課題発見とその解決、新しい価値の創造に必要な資質・能力の育成が必須であり、教科等の枠組みを超えた STEM/STEAM 教育や AI の教育活用等、理数系カリキュラム改革とその基盤を提供する研究が進行している。

理数系教育の新しい研究動向の一つとして、国際会議においては、計算論的思考 (Computational Thinking) とそのカリキュラムへの影響が取り上げられている点が注目される。特に、計算論的思考と数学的思考の両者を教育目標論にどのように位置づけるか、またそれをどのようにカリキュラムに反映させるか等の議論がみられる。また、科学、テクノロジー、工学、数学の各分野の知識や思考をいかに統合するかの探究や、中等教育レベルでのカリキュラム開発や STEM 教育のための教師教育のあり方等に関する研究が多数みられる。国内では、学習指導要領に規定された教科目標や教科内容を前提に、教科間の連携を検討しつつカリキュラム開発に迫ろうとする研究がみられ、「日本型 STEAM 教育」を理論的・実践的に提案しようとする研究も注目される。

この分野の専門学術雑誌である国際研究誌 *International Journal of STEM Education* の過去 10 年間 (2014-2023) の掲載論文についての計量書誌学的分析の結果によれば、学校教育の文脈では、STEM 教育を構成する科学 (理科)、テクノロジー、工学、数学という異分野をいかに調和的に統合的するかという問題、理系人材育成における教育の公正 (equity) の問題、近年台頭して急速に進化しつつある新しいテクノロジーの活用のあり方の問題等が、特に注目されるトピックとなっていることが明らかにされている。このような動向は、STEM 教育の研究が、依然として成長過程にあり、今後さらなる研究が待たれるという現状を示している。

令和 6 (2024) 年度調査研究実績報告書

研究担当者名：保城 広至

所属・職：東京大学社会科学研究所・教授

区分：社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：国際関係論関連分野に関する学術研究動向—日本外交を中心とする国際関係論の新潮流

主な調査方針：1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード：日本外交研究、世界的なトレンド、地政学の復権、テキスト計量分析

第二次大戦後、国際政治はほとんど構造的な変化がなかったと言っても良い。冷戦の終焉は国際秩序を大きく変えなかったし、2001 年のテロとの戦争以降も、大国間の国家間紛争はほとんど生じず、また貿易・金融といった経済秩序も安定していた。それが 2014 年のクリミア危機、そして 2022 年のロシアによるウクライナ侵攻により、国際秩序は構造的に大きく不安定化したと考えられる。さらにまだまだ予断は許さないものの、2025 年からの第二次米国ドナルド・トランプ政権の誕生とその一方的な外交政策は、さらに国際秩序を不安定なものにしている。

それに伴って近年の国際政治学／日本外交のテーマも変化してきた。第一に、地政学の復権とも言える状況が見られた。たとえば中国がロシア侵攻にどのような行動をとり、そして日本がどのような対応をするべきかといった、現状分析から政策提言的な研究発表が散見された。第二に、安全保障が中心テーマとなってきた。たとえばロシアのウクライナ侵攻により日本の安全保障政策が「急激」に変化したとする分析などが、国際ジャーナルで現れている。このような分析結果は、多くの日本外交研究者で共有されていると考えられる。

上記のような動向はわれわれの国際政治についての知識を増大するために有用ではあるが、ジャーナリスティックな政策提言にとどまる恐れもある。したがって、方法論的に洗練された分析手法を使用して現状分析にメスを入れ、説得性を強化させるというやり方が求められる。この点、例えば先進国の研究者が訪問できないような権威主義国家の現役指導者の言説を、計量的にテキスト分析するという研究も現れてきている。今後そのような、現状分析と頑健な方法論を駆使するような研究がますます多くなることを期待したい。

いずれにせよ、2025 年度はトランプ政権の影響が色濃く表れる研究が増えることは間違いない。我々はそれを注視する必要がある。

令和 6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：三浦 麻子

所属・職：大阪大学大学院人間科学研究科・教授

区分：社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：社会科学（特に心理学）分野に関する学術研究動向：国内研究機関における研究倫理審査の実状と課題

キーワード：研究倫理審査、心理学研究、Web 調査、インタビュー調査

本調査研究は、社会科学のうち特に心理学分野における研究倫理審査の現状と課題を明らかにするために実施された。研究倫理審査は、研究参加者の人権や福祉の保護を担保するのみならず、研究不正や不適切な実践の未然防止に資する重要な仕組みである。一方で、審査制度の導入状況や運用のあり方には機関間で大きな差があり、研究者が審査制度に対して戸惑いや負担を感じるケースも少なくない。本調査研究は、そうした実態の可視化と改善のための基礎的知見の蓄積を目的とし、Web 調査とインタビュー調査の二本柱で実施された。

Web 調査は日本心理学会の会員を対象として行われ、計 418 名から有効な回答を得た。審査を経験している研究者が大多数を占める一方で、倫理審査体制が整っていない機関も存在し、その場合には外部委員会や共同研究先を通じて対応している例も見られた。審査実施の頻度は定期開催に依存しており、オンデマンド審査が導入されている機関は少数にとどまる。こうした運用の硬直性は、研究の柔軟な進行を阻害する要因にもなっている。また、審査基準の不透明さや書類作成の煩雑さに関する不満も多く寄せられ、制度の属人性や非効率性が課題として浮き彫りとなった。

インタビュー調査では、心理学の隣接領域である行動経済学の研究者と実務家を対象に、研究倫理審査の制度運用上の工夫や苦労、研究倫理教育の受け止め方などを、具体的な事例を交えて聴取した。学術研究と社会実装の接点における倫理的配慮の方法とその運用実態に関する貴重な知見が得られた。

今後は、調査で明らかになった課題をもとに、倫理審査の標準化と運用の効率化、倫理教育の充実に向けた実践的な提案が必要となる。特に、研究者が倫理的判断を主体的に行える仕組みの強化や、国際共同研究の拡大を見据えた国際的な整合性の確保が重要である。本調査研究で得られた知見が、今後の研究倫理審査体制の改善や、研究者がより倫理的に研究を遂行できる環境づくりの参考資料となることを期待する。

令和 6(2024)年度調査研究実績報告書

研究担当者名：村上 あかね

所属・職：桃山学院大学社会学部・教授

区分：社会科学専門調査班 専門研究員

調査研究題目：社会学関連分野に関する学術研究動向——多様なデータ収集法とそれを支える社会的基盤について

主な調査方針：1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード：計算社会科学、調査・研究倫理、リンケージ、オープンアクセス、若手研究者育成

近年、ビッグデータ、デジタルトレースデータ、オンラインサーベイ実験、公的統計の2次分析、行政記録など社会学分野において利用できるデータの量や種類が飛躍的に増加し、計算社会科学という新しい分野が発展しつつある。そこで、ヨーロッパを中心に多様なデータ収集法とその社会的基盤について、とくに公的統計の2次分析を中心に調査した。ヨーロッパでは政策立案のために統計データを積極的に活用することが進められてきたが、個人情報・プライバシーの保護にあたってはホロコーストの反省を踏まえて「人間の尊厳」が尊重されてきた。このようなヨーロッパの理念が結実したのが、データ主体の権利を強力に保護し、「同意」を重視する一般データ保護規則（GDPR）である。ユーロスタットも GDPR に依拠しつつ、研究目的のための個票データの利用を推進している。ユーロスタットによる積極的な情報提供、教育プログラムの充実、ユーザー同士の交流といった取り組み、インフラストラクチャーの整備は日本の社会学分野の研究者にとっても参考になる。さらに、欧州委員会が刊行している調査倫理ガイドラインは国際共同研究の遂行に影響する可能性があり、日本の大学・研究機関等に所属する研究者も理解しておく意義がある。複数のデータを結合するデータリンケージも進んでおり、データ利活用の新時代における個人情報の保護について検討することも課題である。

なお、上述のオンラインサーベイ実験など新しい研究手法を用いた論文は海外の家族社会学および社会人口学の雑誌では発表されていたが、日本ではごく少数であった。

その他、オープンサイエンス・学会誌のオープンアクセス、若手研究者の育成やハラスメントに関するシンポジウムにも参加して動向を調査した。